

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼営業本部長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 五味 博明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 五味 博明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	22,848,599	21,286,014	45,498,594
経常利益(千円)	1,262,681	1,157,688	2,750,107
四半期(当期)純利益(千円)	700,745	699,975	1,489,184
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数(千株)	20,214	20,214	20,214
純資産額(千円)	15,879,340	16,784,589	16,725,261
総資産額(千円)	23,190,341	24,508,587	24,698,220
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.72	34.68	73.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	27.00
自己資本比率(%)	68.5	68.5	67.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	862,044	1,765,278	1,309,633
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,532	119,376	66,746
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	504,581	544,886	504,594
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,030,949	4,535,327	3,434,311

回次	第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.29	23.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部には緩やかな回復の兆しがみられましたが、ヨーロッパの財政金融危機を背景とした世界経済の景気停滞や、国内での電力供給体制への懸念、消費税増税、雇用・社会保障等の将来不安により、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社といたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の増強と安定した商品供給に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、212億86百万円（対前年同期比93.2%）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、耐熱食器、レンジ小物用品等の売上高減少により55億90百万円（対前年同期比88.0%）となりました。

「キッチン用品」は、土鍋類、調理用小物用品等の売上高減少により75億92百万円（対前年同期比92.5%）となりました。

「サニタリー用品」は、歩数計、トイレ小物用品、浴室小物用品等の売上高増加により33億33百万円（対前年同期比100.6%）となりました。

「収納用品」は、流し台収納ケース、チェスト、ハンガーラック等の売上高減少により18億80百万円（対前年同期比96.0%）となりました。

「シーズン用品他」は、クーラーボックス、管球類等の売上高減少により28億88百万円（対前年同期比95.9%）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が13億57百万円（対前年同期比90.0%）、「関東」が107億78百万円（対前年同期比92.9%）、「中部」が15億72百万円（対前年同期比88.8%）、「近畿」が42億30百万円（対前年同期比90.9%）、「中四国・九州」が32億95百万円（対前年同期比101.0%）、その他52百万円（対前年同期比120.1%）となりました。

損益面では、営業利益は6億64百万円（対前年同期比80.8%）、経常利益は11億57百万円（対前年同期比91.7%）、四半期純利益は6億99百万円（対前年同期比99.9%）となりました。

また、各報告セグメント利益につきましては、「北海道・東北」が55百万円（対前年同期比62.6%）、「関東」が7億49百万円（対前年同期比84.1%）、「中部」が66百万円（対前年同期比72.6%）、「近畿」が1億91百万円（対前年同期比74.4%）、「中四国・九州」が2億01百万円（対前年同期比96.1%）、その他5億99百万円（前年同期は7億15百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、配当金の支払額5億44百万円、法人税等の支払額6億45百万円等がありましたが、税引前四半期純利益を11億58百万円計上し、売上債権の減少9億72百万円、たな卸資産の減少1億07百万円、仕入債務の増加2億02百万円等により、前年同四半期累計期間末に比べて15億04百万円増加し、45億35百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、17億65百万円（対前年同期比104.8%増）となりました。

これは、法人税等の支払額6億45百万円、役員退職慰労引当金の減少89百万円等がありましたが、税引前四半期純利益を11億58百万円計上し、売上債権の減少9億72百万円、たな卸資産の減少1億07百万円、仕入債務の増加2億02百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、1億19百万円(前年同期比429.8%増)となりました。

これは、貸付金実行による支出82百万円、投資有価証券の取得17百万円、有形固定資産の取得17百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、5億44百万円(対前年同期比8.0%増)となりました。

これは、配当金の支払額5億44百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内1-22-9	1,558	7.70
中山 善郎	さいたま市緑区	999	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	998	4.94
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1-20-5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	907	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	816	4.04
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内1-22-9	814	4.03
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
株式会社淀川製鋼所	大阪市中央区南本町4-1-1	390	1.93
中尾 千興	奈良県生駒市	346	1.71
計	-	8,351	41.31

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	268千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	99千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	名義	93千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	83千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	81千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	名義	79千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	77千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	名義	25千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	8千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,000	201,740	同上
単元未満株式	普通株式 7,780	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,740	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,700	-	32,700	0.16
計	-	32,700	-	32,700	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

	中山福サービス(株)	(株)ベストコ
資産基準	0.4%	0.1%
売上高基準	0.0%	0.0%
利益基準	0.6%	0.2%
利益剰余金基準	0.1%	0.2%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,311	4,535,327
受取手形及び売掛金	10,858,066	9,885,604
商品	2,791,783	2,684,693
その他	555,452	402,245
貸倒引当金	2,433	64
流動資産合計	17,637,181	17,507,807
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,149,578	2,093,953
土地	2,868,058	2,868,010
その他(純額)	155,862	145,399
有形固定資産合計	5,173,498	5,107,363
無形固定資産	12,861	14,871
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468,674	1,339,176
その他	435,039	568,184
貸倒引当金	29,035	28,815
投資その他の資産合計	1,874,678	1,878,545
固定資産合計	7,061,039	7,000,780
資産合計	24,698,220	24,508,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,855,143	6,057,515
未払法人税等	659,971	472,462
賞与引当金	256,944	212,453
その他	601,379	471,985
流動負債合計	7,373,438	7,214,415
固定負債		
退職給付引当金	159,382	158,983
役員退職慰労引当金	437,132	347,894
その他	3,005	2,705
固定負債合計	599,519	509,582
負債合計	7,972,958	7,723,998

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,032	1,269,049
利益剰余金	13,607,113	13,762,182
自己株式	13,505	13,503
株主資本合計	16,568,640	16,723,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155,417	61,020
繰延ヘッジ損益	1,203	159
評価・換算差額等合計	156,621	60,860
純資産合計	16,725,261	16,784,589
負債純資産合計	24,698,220	24,508,587

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,848,599	21,286,014
売上原価	18,625,923	17,337,140
売上総利益	4,222,675	3,948,874
販売費及び一般管理費	3,400,810	3,284,630
営業利益	821,865	664,243
営業外収益		
受取利息	362	561
受取配当金	16,117	17,638
仕入割引	384,282	348,549
その他	42,013	129,644
営業外収益合計	442,775	496,393
営業外費用		
支払利息	1,491	1,527
その他	468	1,420
営業外費用合計	1,959	2,948
経常利益	1,262,681	1,157,688
特別利益		
固定資産売却益	-	742
特別利益合計	-	742
特別損失		
固定資産除却損	157	106
投資有価証券評価損	41,413	-
会員権評価損	300	-
特別損失合計	41,870	106
税引前四半期純利益	1,220,810	1,158,324
法人税等	520,065	458,349
四半期純利益	700,745	699,975

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,220,810	1,158,324
減価償却費	86,613	80,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,004	2,589
賞与引当金の増減額(は減少)	58,921	44,491
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70,000	70,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,141	399
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78,682	89,238
受取利息及び受取配当金	16,480	18,200
支払利息	1,491	1,527
有形固定資産売却損益(は益)	-	742
有形固定資産除却損	157	106
投資有価証券評価損益(は益)	41,413	-
会員権評価損	300	-
売上債権の増減額(は増加)	92,433	972,461
たな卸資産の増減額(は増加)	91,778	107,090
仕入債務の増減額(は減少)	56,686	202,371
未払消費税等の増減額(は減少)	27,635	36,787
その他	123,422	133,457
小計	1,440,497	2,393,673
利息及び配当金の受取額	16,547	18,235
利息の支払額	1,491	1,527
法人税等の支払額	593,508	645,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,044	1,765,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,057	17,722
有形固定資産の売却による収入	-	789
無形固定資産の取得による支出	280	2,520
投資有価証券の取得による支出	15,758	17,058
貸付けによる支出	600	82,153
貸付金の回収による収入	3,234	2,338
敷金及び保証金の差入による支出	340	4,062
敷金及び保証金の回収による収入	269	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,532	119,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	36	32
自己株式の売却による収入	-	52
配当金の支払額	504,545	544,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,581	544,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,930	1,101,015
現金及び現金同等物の期首残高	2,696,018	3,434,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,030,949	4,535,327

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃荷造費	1,044,274千円	994,550千円
従業員給与手当	1,031,831	1,053,507
賞与引当金繰入額	274,488	212,453
退職給付費用	107,618	93,879
役員退職慰労引当金繰入額	28,803	14,398

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,030,949千円	4,535,327千円
現金及び現金同等物	3,030,949	4,535,327

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	504,545	25	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	544,906	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,508,502	11,606,043	1,771,908	4,655,650	3,262,846	22,804,951	43,647	22,848,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,508,502	11,606,043	1,771,908	4,655,650	3,262,846	22,804,951	43,647	22,848,599
セグメント利益又は 損失()	88,379	891,958	90,866	256,808	209,786	1,537,798	715,933	821,865

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、海外への売上高等を含んでおります。

また、その他のセグメント利益又は損失の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用	757,122
その他の調整額	41,188
合計	715,933

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,357,097	10,778,617	1,572,575	4,230,214	3,295,069	21,233,575	52,439	21,286,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,357,097	10,778,617	1,572,575	4,230,214	3,295,069	21,233,575	52,439	21,286,014
セグメント利益又は 損失()	55,306	749,730	66,004	191,096	201,516	1,263,654	599,411	664,243

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、海外への売上高等を含んでおります。

また、その他のセグメント利益又は損失の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用	642,416
その他の調整額	43,005
合計	599,411

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円72銭	34円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	700,745	699,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	700,745	699,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。